

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月27日

【事業年度】 第117期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 一 榮

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 九州本社総務部株式課長 齋 木 敦 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員IR室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社
(東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)
久光製薬株式会社大阪支店
(大阪府中央区南船場一丁目11番12号)
久光製薬株式会社名古屋支店
(名古屋市千種区仲田二丁目7番11号)
久光製薬株式会社福岡支店
(福岡市博多区東那珂二丁目2番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	156,791	161,895	145,962	148,466	143,408
経常利益 (百万円)	28,489	28,008	28,179	28,245	24,647
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	18,784	17,784	20,395	19,119	19,204
包括利益 (百万円)	32,244	15,299	21,156	22,852	15,969
純資産額 (百万円)	222,054	226,095	229,205	245,227	248,161
総資産額 (百万円)	285,440	284,954	278,820	299,913	297,512
1株当たり純資産額 (円)	2,580.02	2,657.41	2,724.00	2,912.83	2,981.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	219.28	208.81	241.27	228.52	230.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		208.76	241.15	228.35	229.86
自己資本比率 (%)	77.4	79.0	81.7	81.3	82.8
自己資本利益率 (%)	9.0	8.0	9.0	8.1	7.8
株価収益率 (倍)	20.4	23.6	25.0	33.9	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,232	30,923	19,910	30,453	15,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,945	3,912	1,070	1,378	39,302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,036	11,616	18,402	7,153	13,347
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	88,614	103,940	105,610	126,569	88,782
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,942 〔626〕	2,900 〔583〕	2,751 〔630〕	2,823 〔899〕	2,792 〔636〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従来、営業外収益に計上していた「受取ロイヤリティー」につきましては、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しています。前連結会計年度以前においては、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	120,125	119,459	112,777	112,505	109,269
経常利益 (百万円)	27,836	26,295	22,706	21,369	19,916
当期純利益 (百万円)	18,413	16,928	16,741	14,621	15,944
資本金 (百万円)	8,473	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	207,107	213,422	213,374	225,687	226,749
総資産額 (百万円)	247,245	251,134	248,353	264,930	260,274
1株当たり純資産額 (円)	2,416.81	2,518.73	2,547.06	2,693.05	2,737.34
1株当たり配当額 (円)	80.00	81.00	81.50	82.00	82.50
(1株当たり中間配当額) (円)	(37.50)	(40.00)	(40.50)	(41.00)	(41.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	214.88	198.71	197.98	174.70	190.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		198.65	197.88	174.57	190.77
自己資本比率 (%)	83.8	84.9	85.8	85.1	87.0
自己資本利益率 (%)	9.3	8.1	7.9	6.7	7.1
株価収益率 (倍)	20.8	24.8	30.5	44.3	28.8
配当性向 (%)	37.2	40.8	41.2	46.9	43.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,548 〔311〕	1,580 〔310〕	1,581 〔329〕	1,595 〔318〕	1,596 〔298〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 第114期1株当たり配当額81円には「モーラス パップXR120mg新発売」記念配当1円を含んでいます。

4 従来、営業外収益に計上していた「受取ロイヤリティー」につきましては、当事業年度より「売上高」に含めて表示しています。前事業年度以前においては、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しています。

2 【沿革】

年月	概要
1903年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
1944年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
1948年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鋳機工業株式会社を設立
1951年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鋳機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
1960年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
1962年6月	鳥栖工場M 2棟完成
1962年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
1964年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
1965年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
1967年9月	鳥栖工場M 3棟完成
1971年5月	総合研究所を開設
1971年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
1972年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1972年7月	大阪支店開設
1973年3月	名古屋営業所開設
1974年6月	鳥栖工場M 5棟完成
1975年4月	インドネシアにP.T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
1979年2月	鳥栖工場A 1棟完成
1986年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
1987年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
1987年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
1988年6月	宇都宮工場第2期工事完成
1989年1月	九州支店を福岡市へ移転
1990年6月	筑波研究所開設
1991年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
1992年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
1994年9月	ベトナムにヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(連結子会社)を設立
1995年1月	筑波研究所第2研究棟完成
1997年10月	筑波研究所第3研究棟取得
1998年3月	鳥栖工場M 6棟完成
2000年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
2001年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
2001年12月	東京本社を千代田区丸の内へ移転
2002年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
2002年5月	鳥栖工場A 1棟、製剤研究所L 2棟再構築
2003年3月	台湾に台北支店開設
2005年4月	エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更
2007年4月	久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併
2009年8月	米国医薬品会社ノーベン ファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化
2010年7月	大阪証券取引所上場廃止
2011年10月	中国に久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(連結子会社)を設立
2013年2月	東京本社を丸の内ビルディングへ移転
2017年8月	中国に久光製薬(中国)有限公司(連結子会社)を設立
2018年2月	香港に久光製薬(香港)有限公司(連結子会社)を設立
2019年2月	イタリアにヒサミツ イタリア S.r.l.(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社3社で構成されており、主に医薬品事業を営んでいます。その事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報の記載を省略しています。「その他」には以下の有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

[医薬品事業]

(国内) 当社が製造販売しています。

持分法適用関連会社の久光-サノフィ(株)は、一般用医薬品(OTC)事業(アレルギー関連治療薬)を行っており、当社に商品を供給しています。

持分法適用関連会社の祐徳薬品工業(株)は、当社より製品の一部の供給を受け、製造及び販売を行っています。また、当社に商品を供給しています。

(海外) 連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、主に米国で販売を行っています。

連結子会社の持株会社ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッドのもと、ノーベン ファーマシューティカルスは、医療用医薬品の製造販売を主に米国で行っています。

連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

連結子会社のヒサミツ イタリア S.r.l.は、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行う予定です。

連結子会社のヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッドは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

連結子会社の久光製薬技術諮詢(北京)有限公司は、当社より委託を受け、中国での医薬マーケティング等の業務を行っています。

連結子会社の久光製薬(中国)有限公司は、当社より製品の供給を受け、主に中国で販売を行っています。

連結子会社の久光製薬(香港)有限公司は、当社より製品の供給を受け、主に香港で販売を行っています。

連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

[その他]

(国内) 連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

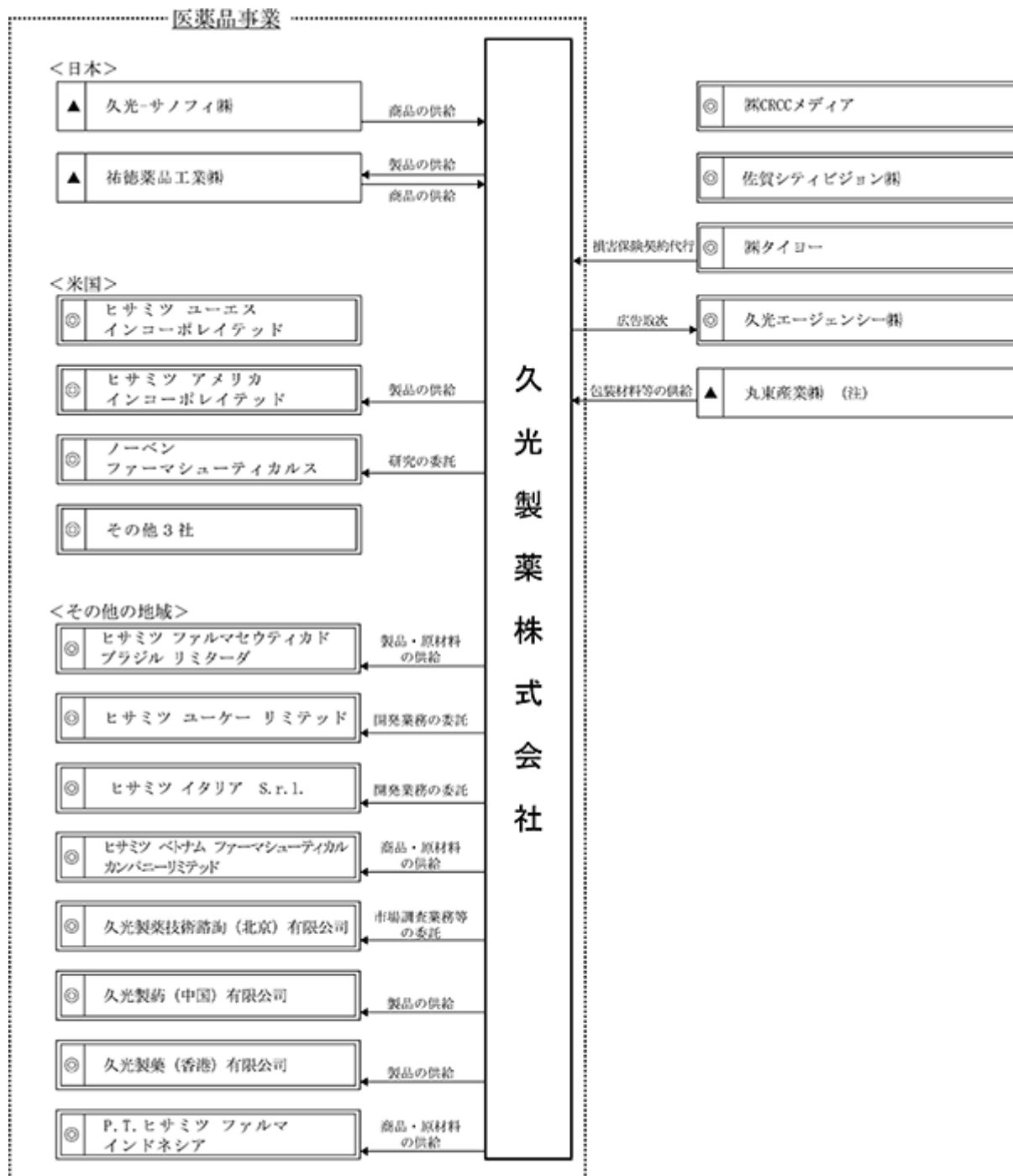
連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネット接続サービス業を行っています。

連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。

持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。



◎ 連結子会社	18社	国内(4社)	海外(14社)
▲ 持分法適用関連会社	3社	国内(3社)	海外(1社)

(注) 丸東産業株は福岡証券取引所に上場しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社)										
㈱CRCCメディア	福岡県 久留米市	百万円 1,115	その他	69.50	3					3
佐賀シティビジョン㈱	佐賀県 佐賀市	百万円 605	その他	70.12	2	1				
㈱タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 50	その他	100	2	2		当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地 を賃貸	
久光エージェンシー㈱	福岡県 久留米市	百万円 25	その他	100 (100)	1	1		当社に対して 広告取次の サービス	当社が賃借 建物の一部 を転賃	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド	米国・ デラウェア州	米ドル 10	医薬品事業	100	1					3
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・ニュー ジャージー州	千米ドル 3,000	医薬品事業	100 (100)	1	1		当社が製品を 供給し米国に て販売		
ノーベン ファーマシューティカルス	米国・ フロリダ州	米ドル 10	医薬品事業	100 (100)	2			当社が開発業 務を委託		3
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万リアル 15	医薬品事業	100		3	運転資金等の 貸付	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製 造・販売		3
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 120	医薬品事業	100		2		当社が開発業 務を委託		
ヒサミツ イタリア S.r.l.	イタリア ミラノ	ユーロ 10,000	医薬品事業	100	1	2		当社が開発業 務を委託		
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド	ベトナム ビエンホア	百万ドン 258,775	医薬品事業	100		3		当社が商品・ 原材料の一部 を供給しベト ナムにて製 造・販売		3
久光製薬技術諮詢(北京) 有限公司	中国 北京	千中国元 1,206	医薬品事業	100	2	1		当社が医薬 マーケティング 業務を委託		
久光製薬(中国)有限公司	中国 蘇州	千中国元 5,973	医薬品事業	100	1			当社が製品を 供給し中国に て販売		3
久光製薬(香港)有限公司	香港 九龍	百万円 10	医薬品事業	100	1	1	運転資金等の 貸付	当社が製品を 供給し香港に て販売		
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア スラバヤ	百万ルピア 32,518	医薬品事業	75	1	2	運転資金等の 貸付	当社が商品・ 原材料の一部 を供給しイン ドネシアにて 製造・販売		
その他3社										

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引	その他	
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(持分法適用関連会社) 久光・サノフィ(株)	東京都 新宿区	百万円 250	医薬品事業	49.0	1	3		当社の商品の 一部を供給		
祐徳薬品工業(株)	佐賀県 鹿島市	百万円 120	医薬品事業	15.0	2			当社が製品の 一部を供給し 製造・販売 当社に対して 商品の一部を 供給		
丸東産業(株)	福岡県 小郡市	百万円 1,807	その他	39.8	1	2		当社の原材料 の一部を供給		4

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。
2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
3 特定子会社です。
4 有価証券報告書の提出会社です。
5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
6 ノーベン ファーマシューティカルスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、ノーベン ファーマシューティカルスは連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。

主要な損益情報等	売上高	17,808百万円
	経常利益	2,633百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,024百万円
	純資産額	28,596百万円
	総資産額	36,660百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,735〔629〕
その他	57〔7〕
合計	2,792〔636〕

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,596〔298〕	37.1	13.3	6,543,259

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者31名を含んでいません。
 2 臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 当社の事業は、医薬品の製造、販売及びこれらに付随する業務を事業内容とする医薬品事業セグメントのみです。当社の従業員は全て医薬品事業セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、1,362人をもって組織され、上部団体には加入していません。

1951年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

2017年4月7日発表の「2017～2021年度 第6期中期経営方針」において、今後5年間で 戦略的投資 成長投資 設備投資 資本効率向上を目指した投資に取り組み、ROE(自己資本純利益率)8%以上を2021年度の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内の医療用医薬品事業につきましては、高齢化が急速に進行する中、後発品使用促進策の強化や長期収載品の薬価追加引き下げなど、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。また、営業、生産及び研究開発の機能を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

国内の一般用医薬品事業につきましては、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに製造を強化してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野により多くの資源を集中し、新商品開発の迅速化を図ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

(2) 副作用に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度より、「受取ロイヤリティー」の表示方法を「売上高」へ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績等

（財政状態）

当連結会計年度末の総資産は2,975億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億1百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金(69億5百万円減)、有価証券(61億8千7百万円増)、受取手形及び売掛金(47億7千6百万円増)及び投資有価証券(36億4千9百万円減)です。

当連結会計年度末の負債合計は493億5千万円となり、前連結会計年度末と比べて53億3千5百万円減少しました。主な増減は、未払法人税等(40億2千3百万円減)及び未払金(13億4千2百万円減)です。

当連結会計年度末の純資産合計は2,481億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億3千3百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(123億4千4百万円増)及び自己株式(61億7千6百万円減)です。

（経営成績）

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、当連結会計年度の連結業績は以下の通りです。

売上高は1,434億8百万円(前年同期比3.4%減、50億5千7百万円減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2018年4月の薬価改定に加え、後発品使用促進策による影響を引き続き受けたため、前年同期比8.4%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス」に加え、「フェイタス」シリーズや「アレグラFX」等の売上が好調に推移し、前年同期比6.2%の増収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、後発品及び円高の影響を受け、前年同期比14.0%の減収となりました。一般用医薬品事業は、円高の影響を受けたものの、米国やベトナムの子会社を中心に売上を伸ばし、前年同期比10.3%の増収となりました。

営業利益は222億7千8百万円(前年同期比17.3%減、46億6千1百万円減)となりました。その主な要因は、売上の減少によるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、664億1百万円(前年同期比0.9%増、5億6千4百万円増)となりました。

経常利益は246億4千7百万円(前年同期比12.7%減、35億9千8百万円減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は192億4百万円(前年同期比0.4%増、8千5百万円増)となりました。その主な要因は、経常利益が減少したものの、法人税等が減少したことによるものです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業につきましては、医療費抑制策が進む中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス テープ」及び「モーラス パップXR」、「モーラス パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

2018年4月には、経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ テープ」、2018年12月には、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス テープ」の新用量「0.5mg」の販売を開始しました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

2018年3月には、新容量の水虫・たむし治療薬「ブテナロック V クリーム18g、同液18mL」、2018年4月には、雑貨品の「ブテナロック 除菌抗菌スプレー」、＜冷感＞経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび サロンシップ F」と経皮鎮痛消炎プラスター剤「サロンパス 120枚入」、2018年5月には、新包装の＜冷感＞経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび サロンシップ F」、2018年9月には、ジクロフェナクナトリウム配合温感テープ剤「フェイタス Z ジクサス 温感、同温感大判」、2019年1月には、アレルギー専用鼻炎薬「アレグラ F X56錠」の販売を開始しました。

また、海外事業につきましては、ユーロモニター社より、「Salonpas」がOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、2年連続で販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、また、同カテゴリーにおいて「久光製薬」が販売シェア世界No1企業の認定を受け、2018年5月18日に認定証を授与されました。

サロンパス ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、米国のOTC医薬品（一般用医薬品）市場の鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位（2018年1月から2018年12月 累計販売金額）を獲得しています（Information Resources, Inc.）。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して377億8千6百万円減少し、887億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは157億7千2百万円の収入(前連結会計年度は304億5千3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(256億7千3百万円)、減価償却費(57億4千2百万円)、法人税等の支払額(93億3千9百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは393億2百万円の支出(前連結会計年度は13億7千8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の増加(362億1千8百万円)、有形固定資産の取得による支出(36億2千6百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは133億4千7百万円の支出(前連結会計年度は71億5千3百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(68億8千2百万円)、自己株式の取得による支出(61億7千6百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	77.4	79.0	81.7	81.3	82.8
時価ベースの自己資本比率	134.0	146.3	181.2	215.9	152.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.10	0.08	0.11	0.07	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ	673.0	936.1	499.5	935.7	800.5

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	118,735	9.8
その他	154	7.9
合計	118,889	9.8

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。

(受注実績)

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	139,960	3.5
その他	3,447	1.7
合計	143,408	3.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサホールディングス(株)	22,003	14.8	20,400	14.2
(株)メディパルホールディングス	21,944	14.8	20,224	14.1

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、円滑な事業活動に必要となる流動性の確保と財務の健全性及び安全性の確保を資金調達の基本方針としており、市場環境等を考慮した上で、有効かつ機動的な資金調達を実施していきます。資金需要としては、製品製造費用、商品仕入、研究開発費及び販売費などの運転資金のほか、事業の拡充・発展を目的とした研究開発投資、設備投資が中心となりますが、資金の源泉については、内部資金を充当しています。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2017年4月7日発表の「2017～2021年度 第6期中期経営方針」において、ROE(自己資本純利益率)8%以上を2021年度の目標としています。

当連結会計年年度における、ROEは7.8%(前年同期比0.3%減)となりました。

目標達成に向けた主な取組課題については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

（共同販売契約）

- (1)当社は、2008年6月18日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス テープ」について、日本国内における共同販売契約を締結しました。

契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

契約内容

当社が製造販売承認を取得した経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス テープ」についての協和発酵キリン株式会社との日本国内における共同販売契約。

対価の金額

契約一時金として対価を受け取っています。

（販売契約）

- (1)当社は、2019年2月5日に協和発酵キリン株式会社（本社：東京都千代田区）と、経皮吸収型パーキンソン病治療剤（開発コード：HP-3000）について、日本国内での販売に関する契約を締結しました。

契約の相手会社の名称

協和発酵キリン株式会社

契約内容

経皮吸収型パーキンソン病治療剤（開発コード：HP-3000）の日本国内での販売に関する契約。

対価の金額

契約一時金の他、承認取得時マイルストーン、売上高に応じたマイルストーンを受け取ります。

- (注)当社とムンディファーマ株式会社（本社：東京都港区）は、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン テープ」の当社による販売を2019年2月28日をもって終了し、ムンディファーマに移管することに2018年12月11日付で合意しました。

5 【研究開発活動】

〔医薬品事業〕

当社は、貼付剤の開発を中心に、医療現場のニーズに基づいた研究開発活動を展開しています。

国内の医療用医薬品につきましては、経皮吸収型アレルギー性鼻炎治療剤「アレサガ テープ」（一般名：エメダスチンフマル酸塩）は、2018年4月18日に薬価収載され発売中です。経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス テープ」は、2018年7月2日に「0.5mg」新用量追加に関する承認事項一部変更承認を取得し2018年11月28日に薬価収載され発売中です。また「フェントス テープ」（開発コード：HFT-290）は、オピオイド鎮痛剤未使用患者に対する臨床第 Ⅲ 相試験を終了し申請準備中です。経皮吸収型パーキンソン病治療剤HP-3000（一般名：ロピニロール塩酸塩）は、2018年9月28日に製造販売承認申請を行いました。またHP-3000は、特発性レストレスレッグス症候群治療の臨床第 Ⅲ 相試験を準備中です。経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤HP-3150は、がん性疼痛治療の臨床第 Ⅲ 相試験を実施中です。またHP-3150は腰痛症治療の臨床第 Ⅲ 相試験を準備中です。経皮吸収型原発性局所多汗症治療剤HP-5070は、臨床第 Ⅲ 相試験を開始しました。

米国の医療用医薬品につきましては、経皮吸収型帯状疱疹後の神経疼痛治療剤HP-1010（一般名：リドカイン）をジェネリックとして申請中です。経皮吸収型統合失調症治療剤HP-3070（一般名：アセナピンマレイン酸塩）は、新薬承認申請を行いました。経皮鎮痛消炎剤HP-5000（一般名：ジクロフェナクナトリウム）は、臨床第 Ⅲ 相試験を実施中です。経皮吸収型注意欠如・多動症治療剤ATS（一般名：d-アンフェタミン）は、臨床第 Ⅲ 相試験を開始しました。

国内外の一般用医薬品につきましては、有効性・安全性・使用感の向上を目的に、新商品の開発および既存商品の改良等を行っています。

T D D S（Transdermal Drug Delivery System：経皮薬物送達システム）の可能性を広げるため、自社の基盤技術開発に加え、ノーベン社のT D D S技術の活用、社外機関との共同開発などを進めています。

〔その他〕

その他につきましては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、130億3千2百万円になりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、40億3千4百万円です。

医薬品事業における主なものは、鳥栖工場、宇都宮工場の建物及び製造設備等です。

これらの設備投資額は15億2百万円です。

その他における主な設備投資は、配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。

これらの設備投資額は1億1千2百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	医薬品の製造	2,539	2,804	3,609 (78,674)	136	9,090	258 [122]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品事業	総合統括業務	653	2	鳥栖工場に 含む	805	1,461	66 [41]
鳥栖研究所 (鳥栖市)	医薬品事業	研究業務	830	189	鳥栖工場に 含む	123	1,143	114 []
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品事業	医薬品の製造	2,320	1,233	1,003 (31,625)	48	4,606	140 [23]
筑波研究所 (つくば市)	医薬品事業	研究業務	970	8	419 (16,856)	56	1,454	67 [4]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	総括及び販売 業務	58	5		86	150	287 [52]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品事業	販売業務	36		43 (325)	5	84	289 [23]
名古屋支店 (名古屋市千種区他)	医薬品事業	販売業務	43		317 (1,356)	2	363	92 [5]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品事業	販売業務	530		1,268 (1,117)	3	1,803	121 [8]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品事業	販売業務	45		256 (1,820)	2	304	87 [13]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。
 2 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品事業	事務所用建物等	502

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CRCCメディア	本社 (久留米市)	その他	有線テレビ 放送設備	953	2		92	1,048	19 〔5〕
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	その他	有線テレビ 放送設備	1,466	57		60	1,584	28 〔1〕
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他	不動産賃貸 他	36	1	407 (3,341)	1	446	3 〔1〕
久光エージェン シー㈱	本社 (久留米市)	その他	広告代理業	575	0	44 (11,058)	1	621	5 〔 〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

(3) 在外子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノーベン ファー マシューティカ ルス	本社・工場 (米国・フロリ ダ州)	医薬品事業	医薬品の 製造	2,301	1,323	1,221 (60,742)	119	4,965	306 〔23〕
ヒサミツ ファル マセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品事業	医薬品の 製造	122	141	73 (31,206)	27	365	162 〔 〕
ヒサミツ ベト ナム ファーマ シューティカ ルカンパニー リミテッド	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品事業	医薬品の 製造	404	486		0	892	347 〔228〕
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品事業	医薬品の 製造	644	415	0 (11,200)	30	1,091	224 〔80〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでいません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品事業	製造設備	2,400		自己資金		2021年8月
	鳥栖工場 (鳥栖市)	"	"	1,600	125	"	2018年12月	"
	鳥栖工場 (鳥栖市)	"	"	930		"		2020年2月
ヒサミツ ベトナム ファーマシュー ティカルカンパ ニーリミテッド	本社・工場 (ベトナム・ ピエンホア)	医薬品事業	製造設備	1,100		自己資金		2020年4月
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネ シア	本社・工場 (インドネシア ・スラバヤ)	医薬品事業	製造設備	1,040		自己資金		2020年7月

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	95,164,895	95,164,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬について、定時株主総会において決議しています。

当該制度の内容は、次のとおりです。

第1回新株予約権(2015年7月10日決議、2015年7月27日発行)

	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	358 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,800 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月28日 ~2065年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,797 資本組入額 1,899 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 . 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 358個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
- また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
- 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
3. (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
- (2)新株予約権者が死亡した場合には、当該新株予約権者の保有する新株予約権全部が、相続人のうち、配偶者、子、父母又は兄弟姉妹のうち1人に相続される場合に限り(以下、当該相続人を「承継者」という)、承継者は新株予約権を行使することができる。
- (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- (4)新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権(その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権)のすべてを一括して行使しなければならない。
5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.及び2.に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「株主総会」とする）の決議による承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9)その他の新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

第2回新株予約権(2016年7月8日決議、2016年7月25日発行)

	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	179 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,900 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月26日 ～2066年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,033 資本組入額 2,517 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 179個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

(注) 2. から(注) 5. については、第1回新株予約権の注記に同じです。

第3回新株予約権(2017年7月7日決議、2017年7月25日発行)

	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	219 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月26日 ~2067年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,464 資本組入額 2,232 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 219個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

(注) 2. から(注) 5. については、第1回新株予約権の注記に同じです。

第4回新株予約権(2018年7月6日決議、2018年7月24日発行)

	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	125 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月25日 ~2068年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,329 資本組入額 3,665 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く) 10名 125個

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は、100株です。

(注) 2. から(注) 5. については、第1回新株予約権の注記に同じです。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年7月5日 (注)		95,164,895		8,473	6,123	2,118

(注) 資本準備金の減額は旧商法第289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は2002年7月5日に完了)です。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	33	182	446	4	3,855	4,567	
所有株式数 (単元)		445,347	18,253	179,214	101,485	12	206,915	951,226	42,295
所有株式数 の割合(%)		46.82	1.92	18.84	10.67	0.00	21.75	100.00	

(注) 自己株式12,472,588株は「個人その他」の欄に124,725単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しています。なお、自己株式12,472,588株は株主名簿記載上の株式数です。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	6,527	7.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,002	6.05
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	4,387	5.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな銀行再信託分・(株)西日本シ ティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,370	5.28
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,910	4.73
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 1	3,621	4.38
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7 20	2,356	2.85
久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	2,280	2.76
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3 1	2,064	2.50
(株)ティ・ケー・ワイ	福岡県久留米市篠山町1丁目12番3	1,834	2.22
計		36,352	43.96

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	10,897千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,002千株
野村信託銀行(株)	4,387千株
(株)S M B C 信託銀行	2,064千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、12,472千株です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,472,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 70,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,579,600	825,796	同上
単元未満株式	普通株式 42,295		同上
発行済株式総数	95,164,895		
総株主の議決権		825,796	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	12,472,500		12,472,500	13.11
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	47,500	70,500	0.07
計		12,495,500	47,500	12,543,000	13.18

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月6日)での決議状況 (取得期間2018年11月12日～2019年2月28日)	1,000,000	6,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	6,173,370,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		326,630,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	345	2,925,650
当期間における取得自己株式	190	1,021,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,472,588		12,472,778	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乘せし、利益還元を図っていきます。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度は、期末配当金41.25円とし、中間配当金41.25円とあわせて年間82.5円としています。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当することができる」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月10日 取締役会決議	3,452	41.25
2019年5月23日 定時株主総会決議	3,411	41.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	4,805	5,720	6,390	7,840	9,950
最低(円)	3,335	3,815	4,535	4,985	5,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 9月	10月	11月	12月	2019年 1月	2月
最高(円)	8,980	9,260	7,320	7,400	6,210	5,830
最低(円)	7,700	6,030	6,140	5,670	5,200	5,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 富 博 隆	1937年 2 月 6 日生	1966年 2 月 当社入社 1973年 3 月 医専部長 1975年 4 月 取締役就任 1979年 5 月 常務取締役就任 1981年 5 月 代表取締役社長就任 2006年 5 月 代表取締役社長執行役員就任 2015年 5 月 代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)就任 2019年 5 月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	177
代表取締役 社長		中 富 一 榮	1972年 6 月30日生	1999年 4 月 当社入社 2007年 2 月 経営企画本部長 2007年 5 月 取締役執行役員就任 2009年 5 月 常務取締役執行役員就任 2011年 5 月 専務取締役執行役員就任 2014年 5 月 取締役副社長執行役員就任 2015年 5 月 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)就任 2019年 5 月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	237
専務取締役	人事・BU・ スプリングス バレーボール 部・ 信頼性保証・ 内部統制管掌	杉 山 耕 介	1952年 4 月28日生	1977年 4 月 当社入社 1997年12月 企業部長兼人材開発部長 1999年 5 月 取締役就任 2010年 2 月 取締役執行役員就任 2012年 7 月 常務取締役執行役員就任 2014年 5 月 専務取締役執行役員就任 2017年 3 月 専務取締役執行役員、人事・BU・ス プリングスバレーボール部・信頼性 保証・内部統制管掌(現任)	(注) 1	13
常務取締役	業務本部管掌	秋 山 哲 雄	1951年 5 月16日生	1974年 4 月 当社入社 2007年 5 月 上席執行役員医薬事業部長 2009年 5 月 取締役執行役員就任 2013年 3 月 常務取締役執行役員就任 2015年 2 月 常務取締役執行役員、業務本部管掌 (現任)	(注) 1	7
取締役		肥 後 成 人	1963年 1 月15日生	1985年 4 月 当社入社 2011年 3 月 執行役員就任 2012年 5 月 取締役執行役員就任 2014年 5 月 常務取締役執行役員就任 2017年 5 月 取締役(非常勤)、ノーベンファーマ シューティカルズ取締役会長(現任)	(注) 1	3
取締役	生産環境 本部長	鶴 田 敏 明	1955年 5 月10日生	1978年 4 月 当社入社 2007年 4 月 執行役員就任 2011年 5 月 取締役執行役員就任 2017年 5 月 取締役執行役員、生産環境本部長兼 ノーベンファーマシューティカルズ 取締役副会長兼祐徳薬品工業㈱取締 役(非常勤)兼丸東産業㈱監査役(非 常勤)(現任)	(注) 1	7
取締役	BU本部長 兼財務部長 兼IR室長 兼CSR担当	高 尾 信 一 郎	1955年 1 月23日生	1978年 4 月 当社入社 2007年 5 月 執行役員就任 2013年 5 月 取締役執行役員就任 2017年 5 月 取締役執行役員、BU本部長兼財務部 長兼IR室長兼CSR担当兼ヒサミツ ユーエスインコーポレイテッド取締 役社長兼祐徳薬品工業㈱取締役(非 常勤)(現任)	(注) 1	3
取締役	国際事業部長	齋 藤 久	1963年 6 月10日生	1987年 4 月 当社入社 2009年 4 月 執行役員就任 2013年 5 月 取締役執行役員就任 2018年 2 月 取締役執行役員、国際事業部長兼 ヒサミツアメリカインコーボレイ テッド取締役会長兼久光製薬技術諮 詢(北京)有限公司董事長兼久光製薬 (中国)有限公司董事長兼久光製薬 (香港)有限公司董事長兼ヒサミツイ タリア S.r.l. 取締役会長兼P.T.ヒ サミツファルマインドネシア取締役 (現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務部長 兼コンプライ アンス担当	堤 信 夫	1964年 3月11日生	1988年 4月 2010年 3月 2014年 5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員、法務部長兼コン プライアンス担当(現任)	(注) 1	3
取締役	会長室長	村 山 進 一	1967年10月16日生	1991年 3月 2012年 3月 2014年 5月 2015年 5月	当社入社 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役執行役員、会長室長兼久光サ ノフィ(株)社外監査役(非常勤)(現任)	(注) 1	3
取締役		市 川 伊三夫	1928年 1月10日生	1986年 6月 1989年 6月 1993年 6月 2001年10月 2004年 4月 2004年 5月 2008年 1月 2015年 5月	(株)三菱銀行代表取締役専務 (株)ニコン代表取締役副社長 同 代表取締役副会長 学校法人慶應義塾財務顧問 国立大学法人東京学芸大学理事 監査役就任 東京都公益認定等審議会委員 取締役就任(現任)	(注) 1	2
取締役		古 川 貞二郎	1934年 9月11日生	1960年 1月 1986年 6月 1989年 6月 1993年 6月 1995年 2月 2003年 9月 2005年 7月 2015年 4月 2015年 5月	厚生省入省 内閣官房首席内閣参事官 厚生省児童家庭局長 厚生事務次官 内閣官房副長官 内閣官房副長官退任 恩賜財団母子愛育会理事長 恩賜財団母子愛育会会長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 1	0
監査役 常勤		中 富 舒 行	1940年 9月 7日生	1988年 9月 1990年 4月 1999年 5月 2008年 5月	(株)ケーブルテレビジョン久留米入社 (株)CRCCメディアの旧社名) (株)CRCCメディア代表取締役社長 取締役就任 監査役就任(現任)	(注) 2	351
監査役 常勤		平 野 宗 彦	1947年 9月20日生	1974年 4月 1997年 4月 2005年 2月 2006年 5月	当社入社 研究開発本部製剤研究所所長 研究開発本部製剤技術専任部長 監査役就任(現任)	(注) 2	2
監査役		小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年 4月 1997年 6月 1997年10月 2001年 5月 2005年 3月 2005年 4月 2007年 4月 2007年 6月 2010年 4月 2011年 6月 2014年 4月 2015年 4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 委員長 慶應義塾大学ビジネススクール校長 監査役就任(現任) 慶應義塾大学名誉教授(現任) 中部大学経営情報学部学部長 中部大学学監 YKK(株)社外取締役(現任) 中部大学副学長 学校法人中部大学理事 中部大学特任教授 中部大学名誉教授(現任)	(注) 2	2
監査役		徳 永 哲 男	1936年 5月30日生	1998年 6月 2003年 6月 2005年 6月 2008年 2月 2011年 5月	旭化成(株)代表取締役副社長 旭化成(株)常任顧問 旭化成(株)顧問 企業年金連合会理事長 監査役就任(現任)	(注) 3	0
計							817

- (注) 1 2019年 2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 2016年 2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 2019年 2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年 2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 代表取締役社長中富一榮は、代表取締役会長中富博隆の長男です。
5 監査役中富舒行は、代表取締役会長中富博隆の弟です。
6 取締役市川伊三夫及び古川貞二郎は、社外取締役です。
7 監査役小野桂之介及び徳永哲男は、社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

<企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は、監査役設置会社であり、2019年5月27日現在の取締役及び監査役は、取締役12名（うち、社外取締役2名）及び監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成されています。

コーポレート・ガバナンスについては、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減を行ってまいりましたが、組織拡大に伴う経営体制の一層の強化・充実を図るべく、2013年5月23日開催の定時株主総会において10名以内から12名以内に定款変更を行いました。さらに、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、2015年5月21日開催の定時株主総会において社外取締役を2名選任しています。

また、経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として2003年3月に執行役員制度を導入しました。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、2011年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

このように、経営の監督及び意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化及びその双方の機能を強化することに努めてまいりました。

監査役制度については、2004年5月26日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。2名の社外監査役は、当社からの独立が確保されており、経営監視の面でのチェック体制が十分整っていると判断しています。

<当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制>

当社グループ会社に対して、「久光企業憲章」と同様のコンプライアンスに関する規定の作成・遵守を求め、当社グループの取締役・従業員が一体となった遵法意識の醸成に努めます。

「海外及び国内グループ法人運営マニュアル」の遵守、子会社社長会議での報告及び当社監査役による子会社監査等を通じて、個々の子会社の経営状況を把握するとともに、当社と子会社監査役間の意見交換等を通じて、情報の共有化に努めます。

当社取締役、執行役員、部門長及び当社グループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しています。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門長及び担当又は管掌の取締役に報告し、内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導及び実施の支援・助言を行います。

< 内部監査及び監査役監査 >

内部監査部門として内部監査室（担当者3名）を設置しています。内部監査室は業務活動の有効性・適正性及び法令・定款に関するコンプライアンス等の適合性確保の観点から当社及びグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会・監査役会への報告を行い、相互連携を図るとともに、担当部門長及び担当取締役に報告し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援・助言を行っています。

監査役会は、あらかじめ定めた監査の方針及び監査計画に従い監査役監査を行うと共に、各業務担当取締役、執行役員、部門長及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を定期的に設けております。

< 社外取締役及び社外監査役 >

社外役員の選任にあたって独立性に関する基準等は設けておりませんが、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意であり、重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

当社の社外取締役は、市川伊三夫、古川貞二郎の2名です。市川伊三夫は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。古川貞二郎は、厚生労働省において要職を歴任し、当社の事業分野に対する高い見識を有しています。

なお、古川貞二郎は恩賜財団母子愛育会の会長を務めておりますが、同財団と当社との間には特別な利害関係はありません。

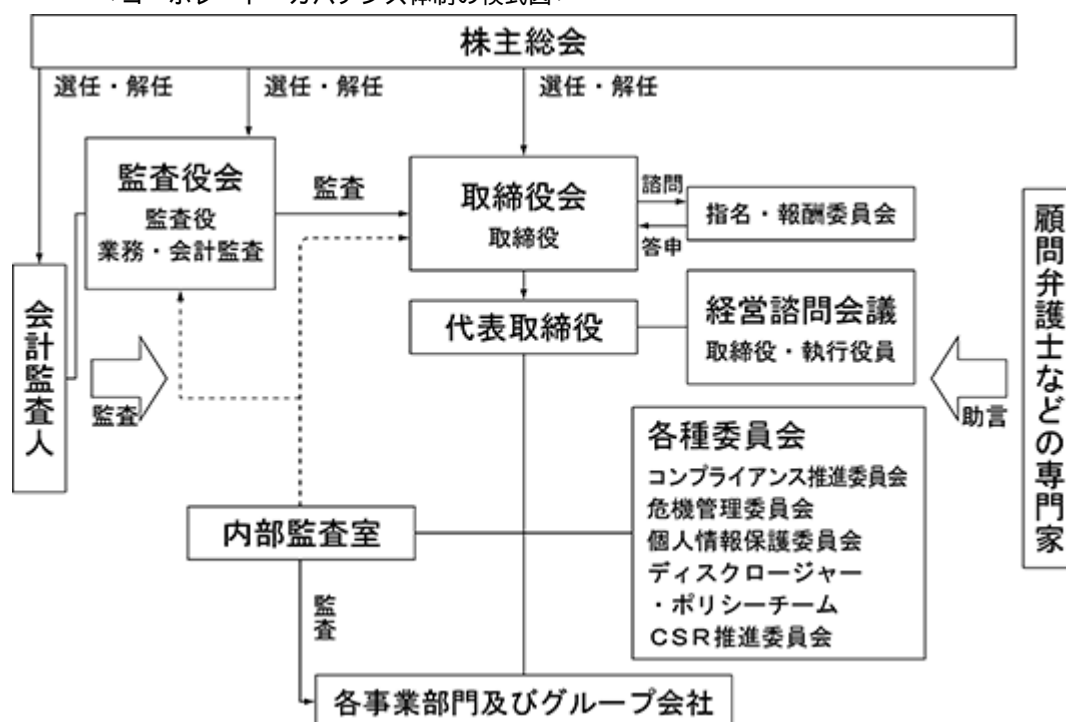
当社の社外監査役は、小野桂之介、徳永哲男の2名です。小野桂之介は、経営大学院教授などの経歴から来る経営管理に対する学識を有しています。徳永哲男は、上場会社の代表取締役などの経歴から来る経営全般にわたる経験と知識を有しています。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に定期的に出席しており、経営における監査機能として十分に機能する体制が整えられていると考えています。

なお、小野桂之介はYKK株式会社の社外取締役及び中部大学名誉教授を務めておりますが、同社及び同大学と当社との間には特別な利害関係はありません。また、小野桂之介は慶應義塾大学名誉教授も務めており、当社は慶應義塾大学と研究の委託等の取引を行っていますが、これらの取引額は僅少です。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

< コーポレート・ガバナンス体制の模式図 >



リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各社内委員会を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

・コンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室（委員長・室長：担当役員）

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、2002年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたり担当役員を推進委員長・推進室長とするコンプライアンス推進委員会及びコンプライアンス推進室を設置し、その重要性の認識と意識継続のため役員・従業員にハンドブックとして配布するとともに高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。

今後も継続して当社及びグループ各社における企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っています。

・危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）

リスクの未然防止及び危機発生時に備えるため危機対策本部を設け、平常時にも危機管理委員会として常設し、必要に応じて委員会メンバーのトレーニングを行っています。

・個人情報保護委員会（委員長：担当役員）

個人情報保護法の全面実施に対処すべく、2005年4月に設置しました。個人の権利・利益を保護することを目的とした組織体制の整備と安全な運用・管理を講じるため、必要に応じて個人情報管理責任者を集めて、委員会を開催しています。

・ディスクロージャー・ポリシーチーム（委員長：代表取締役社長）

適時適切な会社情報の開示を行うために2001年4月に設置しました。全役員・全社員はディスクロージャー・ポリシー規定に基づき適時開示に努めています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主及び投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

・CSR推進委員会（委員長：担当役員）

環境・社会貢献活動を推進するためにCSR推進委員会を設置しています。文化事業・CSR推進室を中心として、社内各部署のCSR推進委員により組織され、CSR活動を推進しています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	383	290	93			10
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				2
社外役員	34	34				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
中富 博隆 (代表取締役会長)	177	提出会社	126	51		

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、会社の業績、各取締役の役位、職務内容及び個人の業績等を勘案して、取締役会において決定しています。

監査役の報酬は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役会において決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 89銘柄
貸借対照表計上額の合計額 47,486百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	1,583,500	4,956	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
住友不動産(株)	1,151,000	4,490	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト本社	451,100	3,459	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	2,390	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
セーレン(株)	1,090,000	2,285	取引関係の維持・強化を図るため
三浦工業(株)	721,500	2,175	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷(株)	2,360,039	2,168	取引関係の維持・強化を図るため
(株)クラレ	1,067,000	1,999	取引関係の維持・強化を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	1,748	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,577	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大成建設(株)	276,200	1,505	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	1,433	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
江崎グリコ(株)	208,000	1,087	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)オカムラ	713,000	1,060	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	1,044	取引関係の維持・強化を図るため
日本新薬(株)	165,000	993	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	396,284	954	取引関係の維持・強化を図るため
(株)デザート	528,000	893	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大阪ソーダ	261,000	751	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木ヘルスケアホールディングス	445,889	741	取引関係の維持・強化を図るため
西部ガス(株)	244,500	669	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本空調(株)	391,000	631	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	267,000	626	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ユーシン	791,000	601	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
コクヨ(株)	290,000	586	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	1,583,000	563	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)アシックス	325,000	555	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
王子ホールディングス(株)	788,000	553	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西日本鉄道(株)	163,400	466	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本電気(株)	141,900	462	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
朝日印刷(株)	325,572	433	取引関係の維持・強化を図るため
小林製薬(株)	57,333	400	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	711,346	391	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)メディカルホールディングス	176,458	386	取引関係の維持・強化を図るため
フォスター電機(株)	128,300	384	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)テレビ東京ホールディングス	137,300	369	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	361	取引銀行として関係の強化を図るため
NOK(株)	157,400	361	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	341	取引銀行として関係の強化を図るため
養命酒製造(株)	139,500	334	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	243,900	323	取引銀行として関係の強化を図るため
ホクト(株)	146,400	309	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	140,800	309	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)リコー	265,000	306	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	96,700	249	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)ワコールホールディングス	70,500	224	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	209	取引関係の維持・強化を図るため
荒川化学工業(株)	91,000	184	取引関係の維持・強化を図るため
(株)スズケン	40,462	177	取引関係の維持・強化を図るため
(株)パローホールディングス	50,000	146	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	138	取引関係の維持・強化を図るため
(株)日本触媒	16,600	126	取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NISSHA(株)	35,900	104	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)キリン堂ホールディングス	43,896	86	取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,151,000	4,792	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
小野薬品工業(株)	1,583,500	3,623	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ヤクルト本社	451,100	3,369	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)シマノ	154,400	2,610	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
エーザイ(株)	251,700	2,314	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
凸版印刷(株)	1,184,848	2,099	取引関係の維持・強化を図るため
セーレン(株)	1,090,000	2,024	取引関係の維持・強化を図るため
日清食品ホールディングス(株)	238,900	1,846	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
三浦工業(株)	751,500	1,839	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
大正製薬ホールディングス(株)	161,300	1,817	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)クラレ	1,067,000	1,594	取引関係の維持・強化を図るため
大成建設(株)	276,200	1,452	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)デサント	528,000	1,280	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
アルフレッサホールディングス(株)	396,284	1,278	取引関係の維持・強化を図るため
江崎グリコ(株)	208,000	1,173	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
日本新薬(株)	165,000	1,166	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
レンゴー(株)	1,122,000	1,083	取引関係の維持・強化を図るため
(株)オカムラ	713,000	935	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大阪ソーダ	261,000	723	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ダイダン(株)	267,000	646	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
西部ガス(株)	244,500	624	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)大木ヘルスケアホールディングス	447,488	530	取引関係の維持・強化を図るため
王子ホールディングス(株)	788,000	521	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
コクヨ(株)	290,000	475	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的

(株)メディバルホールディングス	176,458	458	取引関係の維持・強化を図るため
西日本鉄道(株)	163,400	434	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
新日本空調(株)	206,100	394	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
倉敷紡績(株)	158,300	359	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)テレビ東京ホールディングス	137,300	344	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	142,269	342	取引銀行として関係の強化を図るため
朝日印刷(株)	326,751	339	取引関係の維持・強化を図るため
(株)リコー	265,000	299	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
養命酒製造(株)	139,500	295	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
ホクト(株)	146,400	290	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)筑邦銀行	140,800	288	取引銀行として関係の強化を図るため
NOK(株)	157,400	282	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	474,800	273	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	263,000	272	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)スズケン	40,462	246	取引関係の維持・強化を図るため
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	243,900	241	取引銀行として関係の強化を図るため
東邦ホールディングス(株)	82,962	233	取引関係の維持・強化を図るため
フォスター電機(株)	128,300	197	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)ワコールホールディングス	70,500	196	事業上の関係を強化し、企業価値向上を図るため
(株)佐賀銀行	96,700	175	取引銀行として関係の強化を図るため
(株)パローホールディングス	50,000	141	取引関係の維持・強化を図るため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	172,500	138	取引関係の維持・強化を図るため
(株)日本触媒	16,600	125	取引関係の維持・強化を図るため
荒川化学工業(株)	91,000	123	取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有していません。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

<業務を執行した会計監査人の状況>

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	田島祥朗	公認会計士 8名 その他 17名
	指定有限責任社員・業務執行社員	徳永英樹	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

取締役の選任及び解任の決議要件

・取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

・取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	22	50	
連結子会社	3		4	
計	53	22	54	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

当社及び一部を除く当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務（非監査業務）である会計アドバイザリー業務等を委託しています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や独立監査法人、その他関係団体が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,189	110,283
受取手形及び売掛金	35,185	39,961
有価証券	14,759	20,946
商品及び製品	10,142	8,519
仕掛品	453	470
原材料及び貯蔵品	6,375	6,769
繰延税金資産	3,840	2,151
その他	2,359	4,766
貸倒引当金	239	299
流動資産合計	190,065	193,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 45,405	2, 3 45,049
減価償却累計額	29,449	30,233
建物及び構築物（純額）	15,955	14,816
機械装置及び運搬具	2, 3 38,569	2, 3 39,607
減価償却累計額	31,700	32,948
機械装置及び運搬具（純額）	6,869	6,658
工具、器具及び備品	2, 3 11,559	2, 3 11,580
減価償却累計額	9,649	9,798
工具、器具及び備品（純額）	1,909	1,781
土地	2, 4 12,628	2, 4 12,348
リース資産	297	332
減価償却累計額	215	241
リース資産（純額）	81	91
建設仮勘定	2,619	3,860
有形固定資産合計	40,064	39,556
無形固定資産		
販売権	1,596	68
ソフトウェア	359	203
その他	2,144	1,718
無形固定資産合計	4,100	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1 57,169	1 53,520
長期性預金	210	691
退職給付に係る資産	3,090	3,165
繰延税金資産	353	388
その他	5,076	4,843
貸倒引当金	216	215
投資その他の資産合計	65,683	62,394
固定資産合計	109,847	103,942
資産合計	299,913	297,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709	8,290
電子記録債務	6,202	5,864
短期借入金	2 1,461	2 1,361
リース債務	29	26
未払金	7,278	5,936
未払法人税等	4,891	868
返品調整引当金	106	101
賞与引当金	1,674	1,629
その他	5,584	6,275
流動負債合計	34,938	30,354
固定負債		
長期借入金	2 504	2 433
リース債務	64	70
再評価に係る繰延税金負債	4 1,670	4 1,660
繰延税金負債	6,153	5,756
退職給付に係る負債	7,297	7,465
その他	4,055	3,610
固定負債合計	19,747	18,996
負債合計	54,686	49,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	5,914
利益剰余金	236,342	248,687
自己株式	34,709	40,886
株主資本合計	216,021	222,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,101	17,009
土地再評価差額金	4 3,814	4 3,790
為替換算調整勘定	5,088	3,581
退職給付に係る調整累計額	325	97
その他の包括利益累計額合計	27,679	24,284
新株予約権	299	392
非支配株主持分	1,227	1,295
純資産合計	245,227	248,161
負債純資産合計	299,913	297,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	148,466	143,408
売上原価	2, 3 55,688	2, 3 54,727
売上総利益	92,777	88,680
販売費及び一般管理費	1, 2 65,836	1, 2 66,401
営業利益	26,940	22,278
営業外収益		
受取利息	493	800
受取配当金	724	763
持分法による投資利益	129	619
その他	456	399
営業外収益合計	1,803	2,582
営業外費用		
支払利息	32	19
為替差損	426	178
売上債権売却損	18	
その他	20	17
営業外費用合計	498	214
経常利益	28,245	24,647
特別利益		
固定資産処分益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	487	1,312
特別利益合計	487	1,312
特別損失		
固定資産処分損	5 15	5 72
減損損失	6 1,023	6 138
子会社株式売却損		74
特別損失合計	1,038	285
税金等調整前当期純利益	27,694	25,673
法人税、住民税及び事業税	9,261	4,688
法人税等調整額	893	1,605
法人税等合計	8,367	6,294
当期純利益	19,327	19,378
非支配株主に帰属する当期純利益	207	174
親会社株主に帰属する当期純利益	19,119	19,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	19,327	19,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,453	1,915
為替換算調整勘定	1,833	1,546
退職給付に係る調整額	791	215
持分法適用会社に対する持分相当額	113	163
その他の包括利益合計	1 3,525	1 3,409
包括利益	22,852	15,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,662	15,833
非支配株主に係る包括利益	189	135

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	5,914	224,214	34,705	203,897
当期変動額					
剰余金の配当			6,862		6,862
親会社株主に帰属する当期純利益			19,119		19,119
土地再評価差額金の取崩			128		128
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			12,127	3	12,124
当期末残高	8,473	5,914	236,342	34,709	216,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,531	3,685	6,904	1,115	24,007	203	1,097	229,205
当期変動額								
剰余金の配当								6,862
親会社株主に帰属する当期純利益								19,119
土地再評価差額金の取崩								128
自己株式の取得								3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,569	128	1,815	789	3,672	95	129	3,897
当期変動額合計	4,569	128	1,815	789	3,672	95	129	16,022
当期末残高	19,101	3,814	5,088	325	27,679	299	1,227	245,227

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	5,914	236,342	34,709	216,021
当期変動額					
剰余金の配当			6,883		6,883
親会社株主に帰属する当期純利益			19,204		19,204
土地再評価差額金の取崩			23		23
自己株式の取得				6,176	6,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			12,344	6,176	6,167
当期末残高	8,473	5,914	248,687	40,886	222,189

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,101	3,814	5,088	325	27,679	299	1,227	245,227
当期変動額								
剰余金の配当								6,883
親会社株主に帰属する当期純利益								19,204
土地再評価差額金の取崩								23
自己株式の取得								6,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,092	23	1,507	228	3,394	93	67	3,234
当期変動額合計	2,092	23	1,507	228	3,394	93	67	2,933
当期末残高	17,009	3,790	3,581	97	24,284	392	1,295	248,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,694	25,673
減価償却費	6,005	5,742
減損損失	1,023	138
子会社株式売却損益（は益）		74
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	284	227
賞与引当金の増減額（は減少）	13	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	71	64
返品調整引当金の増減額（は減少）	27	4
受取利息及び受取配当金	1,217	1,563
支払利息	32	19
為替差損益（は益）	69	126
持分法による投資損益（は益）	129	619
投資有価証券売却損益（は益）	487	1,312
固定資産処分損益（は益）	15	72
売上債権の増減額（は増加）	667	5,310
たな卸資産の増減額（は増加）	485	1,310
その他の流動資産の増減額（は増加）	41	892
仕入債務の増減額（は減少）	316	649
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,795	897
その他	412	184
小計	36,180	23,665
利息及び配当金の受取額	1,240	1,465
利息の支払額	32	19
法人税等の支払額	6,935	9,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,453	15,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	300	36,218
長期性預金の増減額（ は増加）	22	484
有形固定資産の取得による支出	3,131	3,626
有形固定資産の売却による収入	82	291
無形固定資産の取得による支出	209	37
有価証券の増減額（ は増加）	2,072	530
投資有価証券の取得による支出	691	353
投資有価証券の売却及び償還による収入	804	1,898
貸付金の回収による収入	6	6
出資金の回収による収入	11	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,378	39,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	100	100
長期借入金の返済による支出	71	71
非支配株主への配当金の支払額	59	68
自己株式の取得による支出	2	6,176
配当金の支払額	6,855	6,882
その他	64	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,153	13,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,959	37,786
現金及び現金同等物の期首残高	105,610	126,569
現金及び現金同等物の期末残高	1 126,569	1 88,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

株式会社CRCCメディア

佐賀シティビジョン株式会社

株式会社タイヨー

久光エージェンシー株式会社

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド

ノーベン ファーマシューティカルス

ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ

ヒサミツ ユーケー リミテッド

ヒサミツ イタリア S.r.l.

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド

久光製薬技術諮詢(北京)有限公司

久光製薬(中国)有限公司

久光製薬(香港)有限公司

P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア

他3社

連結範囲の変更

新規設立に伴い、ヒサミツ イタリア S.r.l.を連結の範囲に含めています。また、株式譲渡に伴い、九動株式会社を連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

久光-サノフィ株式会社

祐徳薬品工業株式会社

丸東産業株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

ロ その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ 当社及び国内連結子会社

主として定率法によっています。

ロ 在外連結子会社

主として定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっています。

また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

イ 一般債権

貸倒実績率によっています。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっています。

返品調整引当金

当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

販売権許諾料等当社の研究開発の成果に基づく対価について、従来は連結損益計算書の営業外収益または特別利益に計上していましたが、今後継続して発生することが見込まれ、金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」595百万円を「売上高」に組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	5,810百万円	5,914百万円

2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。

(提供資産)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	734百万円(帳簿価額)	674百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	1百万円(")	0百万円(")
工具、器具及び備品	65百万円(")	44百万円(")
土地	59百万円(")	59百万円(")
計	859百万円(")	778百万円(")
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	708百万円(")	650百万円(")
機械装置及び運搬具	1百万円(")	0百万円(")
工具、器具及び備品	65百万円(")	44百万円(")
計	775百万円(")	695百万円(")

(上記資産に対する債務)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
短期借入金	149百万円	99百万円
長期借入金	349百万円	299百万円
計	498百万円	399百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している債務		
短期借入金	144百万円	94百万円
長期借入金	315百万円	271百万円
計	460百万円	365百万円

3 (前連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

(当連結会計年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、5,832百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除していません。

4 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。

再評価を行った年月日 2001年2月28日

(前連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,366百万円です。

(当連結会計年度)

同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は3,072百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
広告宣伝費	10,987百万円	13,089百万円
販売促進費	13,227百万円	13,283百万円
運賃及び荷造費	2,681百万円	2,832百万円
貸倒引当金繰入額	27百万円	49百万円
給料及び手当	7,598百万円	7,796百万円
賞与引当金繰入額	863百万円	836百万円
退職給付費用	604百万円	567百万円
業務委託費	335百万円	721百万円
研究開発費	15,076百万円	13,032百万円
うち賞与引当金繰入額	360百万円	364百万円
退職給付費用	208百万円	193百万円

2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は15,076百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は13,032百万円です。

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 (前連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は460百万円及び退職給付費用は325百万円です。

(当連結会計年度)

製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は472百万円及び退職給付費用は312百万円です。

4 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
(除却損)		
建物及び構築物	5百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円	6百万円
(売却損)		
土地	8百万円	38百万円
計	15百万円	72百万円

6 当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行なえる事業単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定しています。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

用途	場所	主な種類	金額(百万円)
遊休資産	佐賀県鳥栖市	建物及び建設仮勘定	599
遊休資産	茨城県つくば市	建物及び土地	423

当連結会計年度において、将来使用見込みのないことが明らかになったため、上記の遊休資産について、回収可能価額まで減損しています。なお、佐賀県鳥栖市の遊休資産においては、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しています。また、茨城県つくば市の遊休資産においては、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定価額等)に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,018百万円	1,142百万円
組替調整額	487百万円	1,312百万円
税効果調整前	6,531百万円	2,454百万円
税効果額	2,077百万円	538百万円
その他有価証券評価差額金	4,453百万円	1,915百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,833百万円	1,546百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	759百万円	11百万円
組替調整額	379百万円	322百万円
税効果調整前	1,138百万円	310百万円
税効果額	346百万円	94百万円
退職給付に係る調整額	791百万円	215百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	113百万円	163百万円
その他の包括利益合計	3,525百万円	3,409百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,499,580	579		11,500,159

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	362株
持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	217株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					299	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,431	41.0	2017年2月28日	2017年5月26日
2017年10月10日 取締役会	普通株式	3,431	41.0	2017年8月31日	2017年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,431	41.0	2018年2月28日	2018年5月25日

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895			95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,500,159	1,000,511		12,500,670

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	345株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,000,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	166株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					392	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,431	41.0	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	3,452	41.25	2018年8月31日	2018年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,411	41.25	2019年2月28日	2019年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	117,189百万円	110,283百万円
有価証券に含まれる現金同等物	12,631百万円	17,934百万円
計	129,820百万円	128,217百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,251百万円	39,435百万円
現金及び現金同等物	126,569百万円	88,782百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金は銀行借入や社債発行等により調達します。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブ取引については、全て実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、取引先企業との関係を勘案のうえ保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に企業買収や設備投資に要した資金の調達を目的としたものです。営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

デリバティブ取引については、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することになっています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。(注)2を参照ください)

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	117,189	117,189	
(2)受取手形及び売掛金	35,185	35,185	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,028	5,025	2
その他有価証券	60,352	60,352	
関係会社株式	2,235	1,870	364
(4)長期性預金	210	220	9
資産計	220,201	219,844	357
(1)支払手形及び買掛金	7,709	7,709	
(2)電子記録債務	6,202	6,202	
(3)短期借入金	1,390	1,390	
(4)未払金	7,278	7,278	
(5)未払法人税等	4,891	4,891	
(6)長期借入金()	576	576	
負債計	28,049	28,049	
デリバティブ取引			

() 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	110,283	110,283	
(2)受取手形及び売掛金	39,961	39,961	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,218	5,216	2
その他有価証券	62,596	62,596	
関係会社株式	2,392	1,411	980
(4)長期性預金	691	732	41
資産計	221,144	220,202	941
(1)支払手形及び買掛金	8,290	8,290	
(2)電子記録債務	5,864	5,864	
(3)短期借入金	1,290	1,290	
(4)未払金	5,936	5,936	
(5)未払法人税等	868	868	
(6)長期借入金()	504	504	
負債計	22,754	22,754	
デリバティブ取引			

() 1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引先の金融機関等から提示された価格によっています。MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	4,312	4,259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	117,189			
受取手形及び売掛金	35,185			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,857	170		
長期性預金		210		
合計	157,232	381		

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	110,283			
受取手形及び売掛金	39,961			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,107	110		
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	5,000			
長期性預金		691		
合計	160,353	802		

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	71	285	219	
合計	71	285	219	

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	71	285	147	
合計	71	285	147	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	226	226	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,801	4,799	2
合計	5,028	5,025	2

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	285	285	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,933	4,930	2
合計	5,218	5,216	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	50,142	23,825	26,316
債券			
その他			
小計	50,142	23,825	26,316
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	309	316	7
債券			
その他	9,901	9,901	
小計	10,210	10,218	7
合計	60,352	34,044	26,308

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	44,921	20,887	24,034
債券			
その他			
小計	44,921	20,887	24,034
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,836	2,016	180
債券			
その他	15,838	15,838	
小計	17,675	17,855	180
合計	62,596	38,743	23,853

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	801	487	
債券			
その他			
合計	801	487	

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,573	1,312	
債券			
その他			
合計	2,573	1,312	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

企業年金基金：当社は、1995年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、2005年7月1日から久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、1966年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、2007年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	17,448	17,395
勤務費用	907	907
利息費用	68	68
数理計算上の差異の発生額	572	111
退職給付の支払額	435	486
その他	21	98
退職給付債務の期末残高	17,395	17,673

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高	12,704	13,188
期待運用収益	215	224
数理計算上の差異の発生額	186	123
事業主からの拠出額	359	365
退職給付の支払額	278	279
年金資産の期末残高	13,188	13,374

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	10,097	10,208
年金資産	13,188	13,374
	3,090	3,165
非積立型制度の退職給付債務	7,297	7,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,207	4,299
退職給付に係る負債	7,297	7,465
退職給付に係る資産	3,090	3,165
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,207	4,299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	907	907
利息費用	68	68
期待運用収益	215	224
数理計算上の差異の費用処理額	379	322
確定給付制度に係る退職給付費用	1,138	1,073

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	1,138	310

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	439	128

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
債券	54%	53%
株式	27%	29%
一般勘定	10%	9%
その他	9%	9%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.7%	1.7%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	95百万円	93百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権
決議年月日	2015年7月10日	2016年7月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名	当社取締役10名
株式の種類及び付与数	普通株式 35,800株	普通株式 17,900株
付与日	2015年7月27日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間		
権利行使期間	2015年7月28日～2065年7月27日	2016年7月26日～2066年7月25日

	久光製薬株式会社 第3回新株予約権	久光製薬株式会社 第4回新株予約権
決議年月日	2017年7月7日	2018年7月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名	当社取締役10名
株式の種類及び付与数	普通株式 21,900株	普通株式 12,500株
付与日	2017年7月25日	2018年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間		
権利行使期間	2017年7月26日～ 2067年7月25日	2018年7月25日～ 2068年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権	久光製薬株式会社 第3回新株予約権	久光製薬株式会社 第4回新株予約権
決議年月日	2015年7月10日	2016年7月8日	2017年7月7日	2018年7月6日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				12,500
失効				
権利確定				12,500
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	35,800	17,900	21,900	
権利確定				12,500
権利行使				
失効				
未行使残	35,800	17,900	21,900	12,500

単価情報

会社名	久光製薬株式会社 第1回新株予約権	久光製薬株式会社 第2回新株予約権	久光製薬株式会社 第3回新株予約権	久光製薬株式会社 第4回新株予約権
決議年月日	2015年7月10日	2016年7月8日	2017年7月7日	2018年7月6日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)	3,796	5,032	4,463	7,328

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	27.826%
予想残存期間	(注) 2	10年
予想配当	(注) 3	82円/株
無リスク利率	(注) 4	0.080%

(注) 1. 10年間(2008年7月から2018年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いています。

3. 2018年2月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,066百万円	2,182百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	398百万円	398百万円
未払事業税	281百万円	47百万円
貸倒引当金	128百万円	142百万円
棚卸資産	100百万円	74百万円
減価償却限度超過額	744百万円	732百万円
会員権評価損	186百万円	142百万円
投資有価証券評価損	780百万円	666百万円
賞与引当金	449百万円	433百万円
委託研究費	2,377百万円	713百万円
その他	4,295百万円	4,700百万円
繰延税金資産小計	11,808百万円	10,234百万円
評価性引当額	3,214百万円	3,198百万円
繰延税金資産合計	8,594百万円	7,036百万円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	929百万円	929百万円
その他有価証券評価差額金	7,598百万円	7,059百万円
その他	2,026百万円	2,264百万円
繰延税金負債合計	10,554百万円	10,252百万円
差引:繰延税金資産の純額	1,960百万円	3,216百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,840百万円	2,151百万円
固定資産 - 繰延税金資産	353百万円	388百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6,153百万円	5,756百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
試験研究費特別税額控除		3.8%
親会社と連結子会社との実効税率差異による影響		2.9%
持分法による投資損益		0.7%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
103,799	27,883	16,783	148,466

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
30,596	6,670	2,798	40,064

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	22,003	医薬品事業
(株)メディバルホールディングス	21,944	医薬品事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
99,360	26,765	17,282	143,408

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
29,854	7,267	2,434	39,556

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	20,400	医薬品事業
(株)メディバルホールディングス	20,224	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,912.83円	2,981.63円
1株当たり当期純利益金額	228.52円	230.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	228.35円	229.86円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,119	19,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,119	19,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,665	83,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	64	81
(うち新株予約権(千株))	(64)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,227	248,161
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,526	1,687
(うち新株予約権(百万円))	(299)	(392)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,227)	(1,295)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	243,700	246,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	83,664	82,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390	1,290	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	71	71	0.64	
1年以内に返済予定のリース債務	29	26		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	504	433	0.64	2020年3月 から 2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	70		2020年3月 から 2025年9月
その他有利子負債				
合計	2,061	1,891		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65	77	71	71
リース債務	25	24	7	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,507	69,400	102,587	143,408
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,449	12,221	17,621	25,673
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,452	9,158	13,329	19,204
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.27	109.46	159.35	230.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	41.27	68.19	49.89	70.84

(注) 従来、営業外収益に計上していた「受取ロイヤリティー」につきましては、当連結会計年度末より「売上高」に含めて表示しています。第1四半期から第3四半期においては、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,192	77,370
受取手形	1,958	1,225
売掛金	1 28,283	1 32,667
有価証券		5,000
商品及び製品	7,289	5,494
仕掛品	177	149
原材料及び貯蔵品	4,911	4,966
前払費用	406	525
繰延税金資産	3,140	1,272
関係会社短期貸付金	342	258
その他	1 575	1 2,129
貸倒引当金	178	201
流動資産合計	131,098	130,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,494	2 7,818
構築物	560	492
機械及び装置	4,216	4,217
車両運搬具	21	12
工具、器具及び備品	1,552	1,527
土地	10,845	10,601
建設仮勘定	938	1,484
有形固定資産合計	26,630	26,153
無形固定資産		
販売権	1,596	68
その他	11	10
無形固定資産合計	1,607	79
投資その他の資産		
投資有価証券	51,179	47,486
関係会社株式	45,661	45,661
出資金	0	0
関係会社出資金	2,342	3,242
従業員に対する長期貸付金	34	27
関係会社長期貸付金	808	950
長期前払費用	63	131
前払年金費用	3,053	3,050
その他	1 2,845	1 3,003
貸倒引当金	393	368
投資その他の資産合計	105,593	103,183
固定資産合計	133,831	129,416
資産合計	264,930	260,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,214	5,864
買掛金	1 3,884	1 3,990
未払金	1 7,541	1 6,386
未払費用	228	259
未払法人税等	4,461	138
返品調整引当金	106	101
賞与引当金	1,029	1,018
その他	346	432
流動負債合計	23,812	18,193
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,670	1,660
退職給付引当金	6,477	6,934
繰延税金負債	5,972	5,427
その他	1,309	1,309
固定負債合計	15,430	15,331
負債合計	39,243	33,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	3,641	3,641
資本剰余金合計	5,759	5,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	205,000	212,000
繰越利益剰余金	18,268	20,353
利益剰余金合計	223,268	232,353
自己株式	34,674	40,850
株主資本合計	202,827	205,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,746	16,830
土地再評価差額金	3,814	3,790
評価・換算差額等合計	22,560	20,620
新株予約権	299	392
純資産合計	225,687	226,749
負債純資産合計	264,930	260,274

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	1 112,505	1 109,269
売上原価	1 40,238	1 40,959
売上総利益	72,266	68,309
販売費及び一般管理費	1, 2 51,636	1, 2 50,521
営業利益	20,630	17,788
営業外収益		
受取利息	1 18	1 28
受取配当金	1 899	1 1,870
為替差益		37
その他	1 203	1 197
営業外収益合計	1,121	2,134
営業外費用		
為替差損	353	
売上債権売却損	18	
その他	11	5
営業外費用合計	382	5
経常利益	21,369	19,916
特別利益		
固定資産処分益	0	
投資有価証券売却益	487	1,312
特別利益合計	487	1,312
特別損失		
固定資産処分損	11	56
減損損失	1,023	
特別損失合計	1,034	56
税引前当期純利益	20,822	21,172
法人税、住民税及び事業税	7,583	3,377
法人税等調整額	1,382	1,850
法人税等合計	6,200	5,228
当期純利益	14,621	15,944

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		22,200	66.8	20,071	63.3
労務費	1	3,392	10.2	3,340	10.5
経費	2	7,665	23.0	8,302	26.2
当期総製造費用		33,258	100.0	31,714	100.0
期首仕掛品たな卸高		135		177	
合計		33,393		31,891	
期末仕掛品たな卸高		177		149	
当期製品製造原価		33,216		31,741	

(脚注)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1	このうち、賞与引当金繰入額222百万円、退職給付費用315百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額225百万円、退職給付費用295百万円が含まれています。
2	このうち、製造委託費2,982百万円、固定資産の減価償却費2,029百万円が含まれています。	このうち、製造委託費3,891百万円、固定資産の減価償却費1,900百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,473	2,118	3,641	5,759	195,000	20,638	215,638
当期変動額							
剰余金の配当						6,862	6,862
土地再評価差額金の取崩						128	128
当期純利益						14,621	14,621
別途積立金の積立					10,000	10,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					10,000	2,370	7,629
当期末残高	8,473	2,118	3,641	5,759	205,000	18,268	223,268

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,672	195,199	14,285	3,685	17,971	203	213,374
当期変動額							
剰余金の配当		6,862					6,862
土地再評価差額金の取崩		128					128
当期純利益		14,621					14,621
別途積立金の積立							
自己株式の取得	2	2					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,460	128	4,589	95	4,685
当期変動額合計	2	7,627	4,460	128	4,589	95	12,313
当期末残高	34,674	202,827	18,746	3,814	22,560	299	225,687

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,473	2,118	3,641	5,759	205,000	18,268	223,268
当期変動額							
剰余金の配当						6,883	6,883
土地再評価差額金の取崩						23	23
当期純利益						15,944	15,944
別途積立金の積立					7,000	7,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					7,000	2,084	9,084
当期末残高	8,473	2,118	3,641	5,759	212,000	20,353	232,353

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	34,674	202,827	18,746	3,814	22,560	299	225,687
当期変動額							
剰余金の配当		6,883					6,883
土地再評価差額金の取崩		23					23
当期純利益		15,944					15,944
別途積立金の積立							
自己株式の取得	6,176	6,176					6,176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,915	23	1,939	93	1,846
当期変動額合計	6,176	2,908	1,915	23	1,939	93	1,061
当期末残高	40,850	205,735	16,830	3,790	20,620	392	226,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券は、償却原価法によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (3) その他有価証券
時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
時価のないものは、移動平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっています。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
一般債権は、貸倒実績率によっています。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっています。
- (2) 返品調整引当金
期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。
- (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

販売権許諾料等当社の研究開発の成果に基づく対価について、従来は損益計算書の営業外収益または特別利益に計上していましたが、今後継続して発生することが見込まれ、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より「売上高」に含めて計上しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」113百万円を「売上高」に組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	3,859百万円	5,701百万円
長期金銭債権	180百万円	180百万円
短期金銭債務	2,522百万円	2,650百万円

2 (前事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(当事業年度)

国庫補助金による圧縮記帳額は、165百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	10,715百万円	12,894百万円
仕入高	5,529百万円	6,158百万円
その他の営業取引	12,355百万円	10,509百万円
営業取引以外の取引高	301百万円	1,146百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.9%、当事業年度54.9%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.1%、当事業年度45.1%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
運賃及び荷造費	2,365百万円	2,354百万円
広告費	7,729百万円	9,237百万円
販売促進費	10,532百万円	10,633百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	22百万円
給料	5,140百万円	5,165百万円
賞与	1,240百万円	1,271百万円
賞与引当金繰入額	634百万円	614百万円
退職給付費用	586百万円	543百万円
減価償却費	1,424百万円	1,723百万円
租税公課	646百万円	494百万円
寄付金	241百万円	78百万円
業務委託費	850百万円	582百万円
研究開発費	12,213百万円	10,317百万円
うち賞与引当金繰入額	172百万円	178百万円
退職給付費用	208百万円	192百万円
減価償却費	405百万円	458百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	794	1,870	1,076
計	794	1,870	1,076

当事業年度(2019年2月28日現在)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	794	1,411	617
計	794	1,411	617

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 2018年2月28日	当事業年度 2019年2月28日
子会社株式	43,499	43,499
関連会社株式	1,368	1,368
計	44,867	44,867

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,973百万円	2,112百万円
役員退職慰労引当金(長期未払金)	398百万円	398百万円
未払事業税	276百万円	41百万円
貸倒引当金	174百万円	173百万円
減価償却資産超過額	603百万円	607百万円
無形固定資産	135百万円	5百万円
会員権評価損	186百万円	142百万円
投資有価証券評価損	780百万円	666百万円
賞与引当金	316百万円	310百万円
委託研究費	2,377百万円	713百万円
その他	1,067百万円	1,100百万円
繰延税金資産小計	8,289百万円	6,271百万円
評価性引当額	2,225百万円	2,070百万円
繰延税金資産合計	6,063百万円	4,200百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	929百万円	929百万円
その他有価証券評価差額金	7,562百万円	7,023百万円
その他	403百万円	403百万円
繰延税金負債合計	8,895百万円	8,355百万円
差引:繰延税金資産の純額	2,832百万円	4,155百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8%
試験研究費特別税額控除		4.7%
評価性引当額		0.7%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	8,494	138	25	788	7,818	22,250
	構築物	560	14	17	64	492	1,873
	機械及び装置	4,216	1,347	6	1,341	4,217	28,146
	車両運搬具	21		0	9	12	241
	工具、器具及び備品	1,552	324	0	350	1,527	8,359
	土地	10,845 [5,485]		243		10,601 [5,451]	
	リース資産						13
	建設仮勘定	938	2,377	1,832		1,484	
	計	26,630	4,203	2,125	2,554	26,153	60,885
無形 固定 資産	販売権	1,596			1,528	68	
	その他	11			0	10	
	計	1,607			1,528	79	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	鳥栖工場建物及び設備	1,585百万円
	宇都宮工場建物及び設備	46百万円

2 「当期首残高」、及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金及び繰延税金負債の合計額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	572	22	24	570
返品調整引当金	106	101	106	101
賞与引当金	1,029	1,018	1,029	1,018

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.hisamitsu.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (116期)	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	2018年5月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (116期)	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	2018年5月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(117期 第1四半期)	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	2018年7月9日 関東財務局長に提出。
	(117期 第2四半期)	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	2018年10月11日 関東財務局長に提出。
	(117期 第3四半期)	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	2019年1月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号の2(当社ストックオプション制度に 基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時 報告書です。		2018年7月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書です。		2019年5月27日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号の2(当社ストックオプション制度に 基づく新株予約権の発行)の規定に基づく臨時 報告書の訂正報告書です。		2018年7月25日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 2018年11月1日	2018年12月7日
		至 2018年11月30日	関東財務局長に提出。
		自 2018年12月1日	2019年1月11日
		至 2018年12月31日	関東財務局長に提出。
		自 2019年1月1日	2019年2月8日
		至 2019年1月31日	関東財務局長に提出。
	自 2019年2月1日	2019年3月8日	
	至 2019年2月28日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月22日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、久光製薬株式会社の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、久光製薬株式会社が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。